

日本基準トピックス

「記述情報の開示の好事例集 2020」の追加・公表
(経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、事業等のリスク、経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(MD&A))(金融庁)

2021年2月17日 第422号

■ 主旨

- 金融庁は、「金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告」における提言を踏まえ、「記述情報の開示に関する原則」を策定するとともに、「記述情報の開示の好事例集」を公表しています。また、2020年11月6日に「新型コロナウイルス感染症」、「ESG」に関する開示の好事例を取りまとめた「記述情報の開示の好事例集 2020」(以下、「本好事例集」という)を公表しています。
- 2021年2月16日、金融庁は、本好事例集に「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「事業等のリスク」、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(MD&A)」の開示例を追加し、公表しました。
- 本好事例集は、ルールへの形式的な対応にとどまらない開示の充実に向けた企業の取組みを促し、開示の充実を図ることを目的としています。
- 原文については[金融庁](#)のウェブサイトをご覧ください。

経緯

2018年6月に公表された「金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告」では、ルールへの形式的な対応にとどまらない開示の充実に向けた企業の取組みを促すため、開示の考え方、望ましい開示の内容や取り組み方をまとめたプリンシプルベースのガイダンスを策定すべきと提言されました。

金融庁では、上述の提言を踏まえ、「記述情報の開示に関する原則」を策定するとともに、「記述情報の開示の好事例集」を公表しています(2019年3月公表、2019年12月最終更新)。

2020年11月6日、「新型コロナウイルス感染症」、「ESG」に関する開示の好事例を取りまとめた「記述情報の開示の好事例集 2020」が公表されました。今回、本好事例集に「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「事業等のリスク」、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(MD&A)」の開示例が追加されました。

本好事例集は、ルールへの形式的な対応にとどまらない開示の充実に向けた企業の取組みを促し、開示の充実を図ることを目的として、有価証券報告書における開示例を中心に好事例を取りまとめたものです。

なお、本好事例集は随時更新される予定であり、今後は、「監査の状況」、「役員の報酬等」等の項目を追加するとともに、2019年11月に公表した「政策保有株式：投資家が期待する好開示のポイント(例)」を更新することが予定されています。また、必要に応じて、「記述情報の開示に関する原則」に反映していくことにより、開示内容全体のレベルの向上を図ることも予定されています。

「記述情報の開示の好事例集 2020」について

本好事例集には、次の点について、有価証券報告書における開示例に加えて、任意の開示書類(統合報告書等)における開示例のうち有価証券報告書における開示例の参考となりうるものが含まれています。また、それぞれの開示例では、好事例として着目したポイントが含まれています。

1. 「新型コロナウイルス感染症」に関する開示例
 - (1) 経営方針、経営環境および対処すべき課題等(経営戦略等)
 - (2) 事業等のリスク
 - (3) 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析(MD&A)
 - (4) 経理の状況(追加情報)
 - (5) 四半期報告書
2. 「ESG」に関する開示例
 - (1) SDGs と事業との関連性に関する開示
 - (2) ダイバーシティの推進に関する開示
 - (3) 気候変動に関する開示
 - (4) 人材育成・人材投資に関する開示
 - (5) デジタルトランスフォーメーションに関する開示
 - (6) 経営者メッセージに関する開示
3. 「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に関する開示例
4. 「事業等のリスク」に関する開示例
5. 「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(MD&A)」に関する開示例
 - (1) MD&A に共通する事項の開示例
 - (2) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容等」の開示例

これらの開示例における好事例のポイントを参考に、当該開示例の要素を取り込むことにより有価証券報告書の開示の充実が図られることが期待されています。

PwCあらた有限責任監査法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング

お問い合わせ: <https://forms.jp.pwc.com/public/application/add/154>

本資料は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本資料の情報を基に判断し行動されないようお願いします。本資料に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも)表明あるいは保証するものではありません。また、本資料に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、PwC あらた有限責任監査法人、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2021 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network member firms in Japan and/or their specified subsidiaries, and may sometimes refer to the PwC Network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors